

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第32期 平成20年3月 | 第33期 平成21年3月 | 第34期 平成22年3月 | 第35期 平成23年3月 | 第36期 平成24年3月 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 10,982,111 | 11,256,268 | 10,884,359 | 10,721,910 | 10,523,649 |
| 経常利益 (千円) | 178,728 | 146,297 | 228,650 | 146,121 | 215,653 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 68,553 | 111,355 | 93,915 | 18,058 | 94,718 |
| 包括利益 (千円) | | | | 2,037 | 147,102 |
| 純資産額 (千円) | 3,420,464 | 3,307,360 | 3,260,928 | 3,110,508 | 3,553,088 |
| 総資産額 (千円) | 9,992,225 | 9,981,259 | 10,850,888 | 10,594,688 | 10,511,621 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 322.59 | 297.37 | 293.30 | 282.13 | 299.69 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 6.47 | 10.01 | 8.45 | 1.63 | 8.42 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.2 | 33.1 | 30.1 | 29.4 | 33.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 3.3 | 2.9 | 0.6 | 2.8 |
| 株価収益率 (倍) | 126.7 | 61.0 | 69.8 | | 56.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 304,495 | 233,779 | 412,019 | 180,378 | 388,429 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 705,198 | 34,091 | 524,992 | 206,581 | 36,129 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 224,780 | 143,570 | 605,016 | 206,158 | 332,840 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 873,153 | 997,453 | 1,489,496 | 1,257,135 | 1,276,595 |
| 従業員数 (名) | 833 (100) | 892 (102) | 860 (104) | 883 (103) | 821 (100) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 10,936,287 | 11,213,606 | 10,866,782 | 10,705,082 | 10,510,304 |
| 経常利益 (千円) | 164,108 | 139,705 | 199,916 | 124,159 | 194,611 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 67,379 | 107,756 | 83,864 | 19,724 | 94,900 |
| 資本金 (千円) | 1,148,010 | 1,148,010 | 1,148,010 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,292,066 | 11,856,669 | 11,856,669 | 11,856,669 | 11,856,669 |
| 純資産額 (千円) | 3,339,039 | 3,225,914 | 3,169,432 | 3,017,347 | 3,460,108 |
| 総資産額 (千円) | 9,901,567 | 9,889,103 | 10,748,389 | 10,488,506 | 10,404,807 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 314.91 | 290.04 | 285.07 | 273.68 | 291.85 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 16.00 (8.00) | 16.00 (8.00) | 10.00 (5.00) | 7.00 (3.50) | 7.00 (3.50) |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 6.36 | 9.68 | 7.54 | 1.78 | 8.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.7 | 32.6 | 29.5 | 28.8 | 33.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 3.3 | 2.6 | 0.6 | 2.9 |
| 株価収益率 (倍) | 128.9 | 63.1 | 78.2 | | 56.6 |
| 配当性向 (%) | 251.57 | 165.29 | 132.63 | | 82.94 |
| 従業員数 (名) | 819 (100) | 880 (101) | 849 (103) | 872 (102) | 809 (99) |

- (注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 . 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 . 第35期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損の計上等により、当期純損失の計上となっております。
- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、第32期、第33期、第34期及び第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期は、1 株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 平成20年 4 月 1 日付で、1 株を1.05株に株式分割しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和52年12月 | 夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立 |
| 昭和53年1月 | ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結 |
| 昭和53年3月 | 名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始 |
| 昭和53年11月 | 本店所在地を名古屋市守山区に移転 |
| 昭和53年12月 | 定期特売商品『おせち料理』の発売を開始 |
| 昭和56年6月 | ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加 |
| 昭和56年7月 | 会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売 |
| 昭和57年9月 | ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加 |
| 昭和59年10月 | ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加 |
| 昭和61年10月 | 糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売 |
| 昭和62年11月 | 株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更 |
| 昭和63年7月 | 株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置 |
| 昭和63年9月 | 食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立 |
| 昭和63年10月 | 株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置 |
| 平成2年1月 | 愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設 |
| 平成2年8月 | 株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受 |
| 平成6年4月 | 日本証券業協会に店頭登録 |
| 平成8年5月 | 食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立 |
| 平成10年10月 | 簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売 |
| 平成12年4月 | 介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併 |
| 平成13年5月 | 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成13年11月 | 物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売 |
| 平成15年3月 | 冷凍弁当『健御膳』を発売 |
| 平成15年9月 | 契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結 |
| 平成18年5月 | 株式会社パローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結 |
| 平成22年3月 | 株式会社パローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結 |
| 平成22年5月 | ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社（株式会社食文化研究所）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社および子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

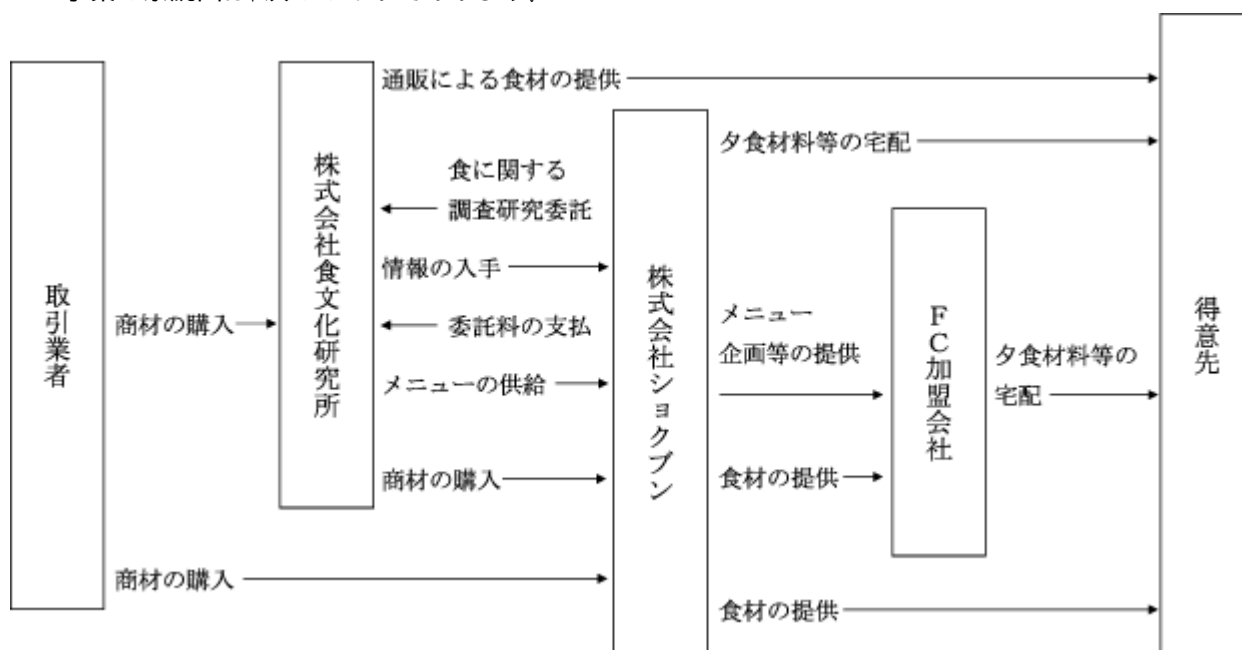
夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県の一部、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究および食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割 合(%) | |
| (連結子会社) ㈱食文化研究所 | 名古屋市 守山区 | 50 | 食品事業 | 100 | | 当社の夕食材料宅配に対す るメニューの供給及び商材 の供給 役員の兼任5名 |

- (注) 1. ㈱食文化研究所は、特定子会社に該当しております。
2. ㈱食文化研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 親会社および持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|----------|
| 製造部門 | 75(97) |
| 営業部門 | 726(3) |
| 管理部門 | 20(-) |
| 合計 | 821(100) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 809(99) | 41.7 | 6.4 | 2,946 |

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|----------|
| 製造部門 | 75(97) |
| 営業部門 | 714(2) |
| 管理部門 | 20(-) |
| 合計 | 809(99) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありますが、円高の長期化や雇用不安、原油価格の高止まり傾向等があり、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループにおきましてはお客様の健康を第一義に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けすることを業務の基本とした経営に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上面については、朝食をセットにしたコースの新設や日曜サービスメニューの新設等、多様な選択のできるメニュー構成に改訂しました。お客様の節約志向や他業態からの宅配事業参入など競争が増す中、レギュラーメニュー売上高は92億67百万円（前年度比98.3%）、ヘルシーメニュー売上高は4億28百万円（前年度比88.6%）になりました。一方、特売商品については、商品を厳選し、季節に合わせた商品の提供を積極的に行った結果、特売商品売上高が8億27百万円（前年度比102.4%）となりました。

他方、仕入面については、夏の猛暑、冬の異常低温などの影響により全般に野菜が高騰するなど、仕入価格に影響を受けましたが、お客様へお値打ちでしかも質の良い商品を厳選してお届けできるように取り組みました。一方、製造に係るコストは、生産効率の向上により前年度に比べ29百万円削減したこと等により、売上原価率は58.2%と前年度に比べ0.1ポイント改善しました。

また、販売費及び一般管理費については、宅配効率の向上や拡販方法の見直しなどにより40億91百万円になり、前年度に比べ1億39百万円減少しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高105億23百万円（前年度比98.2%）、経常利益2億15百万円（前年度比147.6%）、当期純利益は94百万円（前年度は18百万円の当期純損失）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、12億76百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は3億88百万円（前連結会計年度は1億80百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2億15百万円や減価償却費2億21百万円の計上等により資金が増加し、法人税等の支払額75百万円等を支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は36百万円（前連結会計年度は2億6百万円を使用）になりました。これは、定期預金の払戻20百万円がありましたが、定期預金への預入52百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は3億32百万円（前連結会計年度は2億6百万円の減少）でした。これは、主に長期借入による収入13億80百万円、自己株式の処分による収入4億18百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出12億97百万円、短期借入金の返済による支出4億65百万円、社債の償還による支出1億58百万円や配当金の支払による支出76百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

| 商品別 | 仕入高(千円) | 前連結会計年度比(%) |
|--------|-----------|-------------|
| メニュー商品 | 4,417,428 | 97.3 |
| 特売商品 | 497,170 | 103.5 |
| 合計 | 4,914,599 | 97.9 |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

| 商品別 | 販売高(千円) | 前連結会計年度比(%) |
|-----------|------------|-------------|
| メニュー商品 | | |
| レギュラーメニュー | 9,267,222 | 98.3 |
| ヘルシーメニュー | 428,744 | 88.6 |
| 小計 | 9,695,966 | 97.8 |
| 特売商品 | 827,682 | 102.4 |
| 合計 | 10,523,649 | 98.2 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年3月期のわが国経済は、東日本大震災の復興が進むことによる景気回復の期待があるものの、原油価格の高騰や電力供給不足等、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループは、高齢者世帯や共働き世帯が増加する社会情勢の中、当社の食材宅配の利便性の良さや魅力を消費者の皆様によく知っていただくとともに、安全で安心のできる美味しい食材のお届けをすること等で顧客の増加に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象により急激に野菜相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存ではありますが、地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 契約締結先 | 契約内容 | 契約日及び契約期限 | 対価 |
|-------------|---|--|-------------------|
| 株式会社シヨクブンちた | フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約 | 契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成25年9月30日 (満了後は5年自動更新) | ロイヤリティ 月額200千円 |

(注) シヨクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部では、有形固定資産が減価償却等により1億32百万円減少し、現金及び預金が56百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ83百万円減少の105億11百万円になりました。

負債

負債の部では、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が3億82百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が1億58百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少の69億58百万円になりました。

純資産

純資産の部では、資本剰余金が1億28百万円、自己株式が5億1百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加の35億53百万円になりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末の29.4%から33.8%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の282.13円から299.69円になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

売上高は105億23百万円（前年度比98.2%）になりました。生産効率の向上を図るとともに販売費用の削減に努めた結果、経常利益は2億15百万円（前年度比147.6%）に増加しました。また、特別損失の計上の減少等の影響もあり、当期純利益は94百万円（前年度は18百万円の当期純損失）になりました。

売上高

売上高は105億23百万円で前年度に比べ1億98百万円減少しました。これは、お客様の節約志向や他業態からの宅配事業参入などの影響によるものであります。

総売上高の88.1%を占めるレギュラーメニューの売上高は92億67百万円（前年度比98.3%）、ヘルシーメニューの売上高は4億28百万円（前年度比88.6%）、特売商品の売上高は8億27百万円（前年度比102.4%）になりました。

売上総利益

売上総利益は73百万円減少の44億1百万円（前年度比98.4%）になりました。夏の猛暑、冬の異常低温などにより、野菜全般の仕入価格が高騰しましたが、生産効率の向上に努めた結果、製造に係るコストの減少により売上原価率は58.2%と前年度に比べ0.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1億39百万円減少の40億91百万円になりました。宅配効率の向上や拡販方法の見直しなどにより、前年度より減少させることができました。

営業利益

営業利益は、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、前年度の2億43百万円に対し65百万円増加の3億9百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前年度の97百万円の費用(純額)から94百万円の費用(純額)になりました。投資有価証券運用損益は、前年度16百万円の運用損から、当年度は1百万円の運用益になりました。また、借入金の増加、有利子負債の金利上昇等により、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前年度1億3百万円の費用に対し、当年度は1億8百万円の費用になり、費用が4百万円増加しました。

特別利益(損失)

特別利益は、前年度は賞与引当金戻入額11百万円を計上いたしましたが、当年度は計上がありませんでした。

特別損失は、前年度は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円、投資有価証券評価損41百万円等を計上いたしましたが、当年度の計上はありませんでした。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の96百万円に比べ1億18百万円増加の2億15百万円になりました。

法人税等

法人税等は、前年度1億15百万円の計上に比べ5百万円増加の1億20百万円になりました。

当期純利益

以上の結果、前年度は18百万円の当期純損失であるのに対し、94百万円の当期純利益になりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の1株当たり当期純損失1.63円に対し、当年度は1株当たり当期純利益8.42円になりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 第34期 平成22年3月期 | 第35期 平成23年3月期 | 第36期 平成24年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 30.1 | 29.4 | 33.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 60.5 | 59.4 | 53.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) | 15.2 | 34.8 | 14.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 4.5 | 1.6 | 3.4 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は95百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------------|-------|
| 事業用土地取得 | |
| 愛知県春日井市 | 6百万円 |
| 設備更新等 | |
| 工場設備工事 | 3百万円 |
| リース資産（事業用機械他） | 76百万円 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-----------------------|-----------|--------|-------------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社 (名古屋市守山区) | 食品事業 | 本社機能 | 58,691 | 183 | 126,051 (714) | | 3,529 | 188,455 | 30 (-) |
| 愛知支社 (名古屋市守山区他) | 食品事業 | 工場及び 営業所 | 490,504 | 1,510 | 2,041,473 (17,406) | 66,517 | 16,376 | 2,616,382 | 320 (36) |
| 三重支社 (三重県鈴鹿市他) | 食品事業 | 工場及び 営業所 | 201,925 | 440 | 449,823 (9,712) | 34,785 | 1,870 | 688,847 | 95 (12) |
| 岐阜支社 (岐阜県岐阜市他) | 食品事業 | 工場及び 営業所 | 103,339 | 148 | 282,078 (4,727) | 18,664 | 2,565 | 406,796 | 106 (13) |
| 東京支社 (東京都町田市他) | 食品事業 | 工場及び 営業所 | 195,210 | 171 | 1,076,941 (9,078) | 3,620 | 810 | 1,276,754 | 51 (9) |
| 大阪支社 (大阪府茨木市他) | 食品事業 | 工場及び 営業所 | 70,205 | 475 | () | 12,251 | 1,029 | 83,962 | 84 (16) |
| 京都支社 (京都市南区他) | 食品事業 | 営業所 | 135,181 | | 898,572 (5,949) | 15,190 | 2,674 | 1,051,619 | 78 (2) |
| 滋賀支社 (滋賀県大津市) | 食品事業 | 営業所 | 39,770 | | 226,690 (1,843) | 8,687 | 1,201 | 276,350 | 12 (-) |
| フレッシュセンター (愛知県春日井市) | 食品事業 | 工場 | 183,022 | 4,241 | 453,277 (5,312) | 29,723 | 4,903 | 675,168 | 33 (51) |

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 賃借資産の内容 | 土地 (面積㎡) | 年間賃料 (千円) |
|--------------------|---------|---------|-------------|--------------|
| 愛知支社 (名古屋市守山区他) | 食品事業 | 土地及び建物 | 15,725 | 57,164 |
| 三重支社 (三重県鈴鹿市他) | 食品事業 | 土地 | 1,207 | 2,304 |
| 岐阜支社 (岐阜県岐阜市他) | 食品事業 | 土地及び建物 | 4,025 | 15,326 |
| 大阪支社 (大阪府茨木市他) | 食品事業 | 土地及び建物 | 8,691 | 63,000 |
| 京都支社 (京都市南区他) | 食品事業 | 土地 | 2,197 | 11,363 |

5. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース契約による設備資産は、次のとおりであります。

| 設備の内容 | 台数(台) | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | 備考 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------------|
| 営業用軽保冷車 | 499 | 4年 | 18,477 | 12,662 | 所有権移転外ファイ ナンス・リース |
| トラック及び乗用車 | 42 | 5～6年 | 17,610 | 9,443 | 所有権移転外ファイ ナンス・リース |
| コンピューターオン ラインシステム | | 5年 | 5,410 | 1,863 | 所有権移転外ファイ ナンス・リース |
| 事務用機器 | | 5年 | 6,140 | 1,780 | 所有権移転外ファイ ナンス・リース |
| 冷蔵及び加工設備 | | 6～7年 | 19,428 | 882 | 所有権移転外ファイ ナンス・リース |
| その他内装設備 | | 6～7年 | 1,980 | 2,337 | 所有権移転外ファイ ナンス・リース |
| 合計 | | | 69,048 | 28,970 | |

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|---------------------|-------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積m ²) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| (株)食文化 研究所 | 本社 (名古屋市 守山区) | 食品事業 | 撮影機器 等 | - | 1,468 | - (-) | - | 644 | 2,113 | 12 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|--------------------|
| 普通株式 | 11,856,669 | 11,856,669 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 11,856,669 | 11,856,669 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 (注)1 | 1,026,551 | 11,292,066 | | 1,148,010 | | 1,611,806 |
| 平成20年4月1日 から 平成21年3月31日 (注)2 | 564,603 | 11,856,669 | | 1,148,010 | | 1,611,806 |
| 平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 (注)3 | | 11,856,669 | | 1,148,010 | 1,000,000 | 611,806 |

- (注) 1. 株式分割(1:1.1)による増加(平成19年4月1日)
2. 株式分割(1:1.05)による増加(平成20年4月1日)
3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 9 | 5 | 92 | 1 | - | 2,959 | 3,066 | |
| 所有株式数 (単元) | | 1,132 | 4 | 3,195 | 1 | - | 7,055 | 11,387 | 469,669 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 9.6 | 0.1 | 27.2 | 0.0 | - | 63.1 | 100.0 | |

- (注) 1. 自己株式が「単元未満株式の状況」に912株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 川瀬公 | 名古屋市千種区 | 2,313 | 19.51 |
| 株式会社パロー | 岐阜県恵那市大井町180-1 | 1,848 | 15.58 |
| シヨクブン取引先持株会 | 名古屋市守山区向台三丁目1807 | 1,169 | 9.86 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2-1 | 396 | 3.34 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3) | 158 | 1.33 |
| シヨクブン社員持株会 | 名古屋市守山区向台三丁目1807 | 146 | 1.23 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 131 | 1.11 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12) | 117 | 0.99 |
| 竹新製菓株式会社 | 愛知県知多市岡田字太郎坊109-3 | 101 | 0.85 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 99 | 0.84 |
| 計 | | 6,482 | 54.67 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,387,000 | 11,387 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 469,669 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,856,669 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,387 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|------------|
| 取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月1日~平成23年8月31日) | 100,000 | 55,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 100,000 | 45,609,800 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度末現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|------------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 996 | 442,596 |
| 当期間における取得自己株式(注) | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 931,750 | 418,355,750 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数(注) | 912 | | 912 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金3.5円とし、中間配当金3.5円と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

なお、第36期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年10月31日 取締役会決議 | 38,237 | 3.5 |
| 平成24年6月28日 定時株主総会決議 | 41,495 | 3.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 900 | 800 | 650 | 620 | 570 |
| 最低(円) | 720 | 460 | 507 | 476 | 400 |

(注) 1. 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 第32期の 印は株式分割による権利落後の株価であります。権利落後から期末日まで取引がないため、「 」で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 451 | 450 | 451 | 459 | 470 | 500 |
| 最低(円) | 425 | 435 | 436 | 445 | 452 | 454 |

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----------------|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 社長 | 代表取締役 | 川 瀬 公 | 昭和15年8月5日生 | 昭和43年10月 川瀬会計事務所 開業 昭和52年12月 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株 式会社シヨクブン) 代表取締役社 長就任 平成8年5月 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会 長就任 平成18年1月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成19年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長兼社長就任 平成22年7月 当社 代表取締役社長就任(現 任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任(現任) | (注)3 | 2,313 |
| 常務取締役 | フレッシュ センター長 | 熊 谷 勝 利 | 昭和25年1月3日生 | 昭和52年9月 カネ美食品株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成12年4月 当社 取締役就任 平成13年12月 当社 専務取締役就任 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 仕入製造本部長 平成22年7月 当社 仕入製造本部長 当社 フレッシュセンター長(現 任) | (注)3 | 19 |
| 常務取締役 | 総務部長 | 小 川 典 秀 | 昭和28年7月28日生 | 昭和51年4月 株式会社大和銀行(現在の株式会 社りそな銀行) 入行 平成15年11月 当社 出向 平成16年4月 当社 入社 平成17年9月 当社 総務部長兼フランチャイズ 部長 平成18年6月 当社 取締役就任 平成21年5月 当社 管理本部長 当社 総務部長(現任) 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任) | (注)3 | 7 |
| 取締役 | 経理部長 | 田 野 光 夫 | 昭和30年6月26日生 | 昭和58年5月 宮田祥男税理士事務所 入所 平成元年6月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役就任(現任) 平成16年5月 当社 経理部長(現任) | (注)3 | 9 |
| 取締役 | 仕入製造部長 | 市 川 房 男 | 昭和24年8月7日生 | 昭和56年2月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン) 入社 平成13年12月 当社 仕入製造部長(現任) 平成15年6月 当社 取締役就任(現任) | (注)3 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|---------------------------|-------|-------------|---|--|------|---------------|-------|
| 取締役 | 営業部長 | 塚本 一郎 | 昭和39年9月21日生 | 昭和63年3月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年11月 平成23年9月 | 当社 入社 当社 東京支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 営業推進部長 当社 営業部長(現任) | (注)3 | | |
| 取締役 | 京都支社長兼 滋賀支社長兼 大阪支社長 | 早川 達也 | 昭和38年7月7日生 | 平成9年12月 平成10年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年9月 | 大和冷機工業株式会社 入社 当社 入社 当社 京都支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 京都支社長兼滋賀支社長 当社 京都支社長兼滋賀支社長兼 大阪支社長(現任) | (注)3 | 1 | |
| 取締役 | 愛知支社長 | 久保 登 | 昭和33年4月17日生 | 昭和56年4月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年6月 | 株式会社東海銀行(現在の株式会 社三菱東京UFJ銀行) 入行 当社 出向 当社 愛知支社長(現任) 当社 入社 当社 取締役就任(現任) | (注)3 | 5 | |
| 常勤監査役 | | 平山 寛 | 昭和34年9月5日生 | 昭和53年4月 平成23年3月 平成23年6月 | 株式会社横浜銀行入行 当社 出向 当社 入社 当社 常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 5 | |
| 常勤監査役 | | 仲尾 孝司 | 昭和28年2月12日生 | 昭和52年3月 昭和53年10月 平成2年6月 平成18年11月 平成22年7月 平成24年6月 | マツダ株式会社 入社 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン) 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 顧問 当社 常勤監査役就任(現任) | (注)5 | 18 | |
| 監査役 | | 林 一伸 | 昭和37年8月8日生 | 平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月 | 公認会計士登録 林会計事務所 入所(現任) 当社 監査役就任(現任) | (注)4 | 6 | |
| 監査役 | | 佐藤 浩史 | 昭和40年3月21日生 | 平成3年4月 平成23年6月 | 弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任) | (注)4 | | |
| 計 | | | | | | | | 2,392 |

- (注) 1. 監査役林一伸及び佐藤浩史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役林一伸は、代表取締役社長川瀬公の娘婿であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

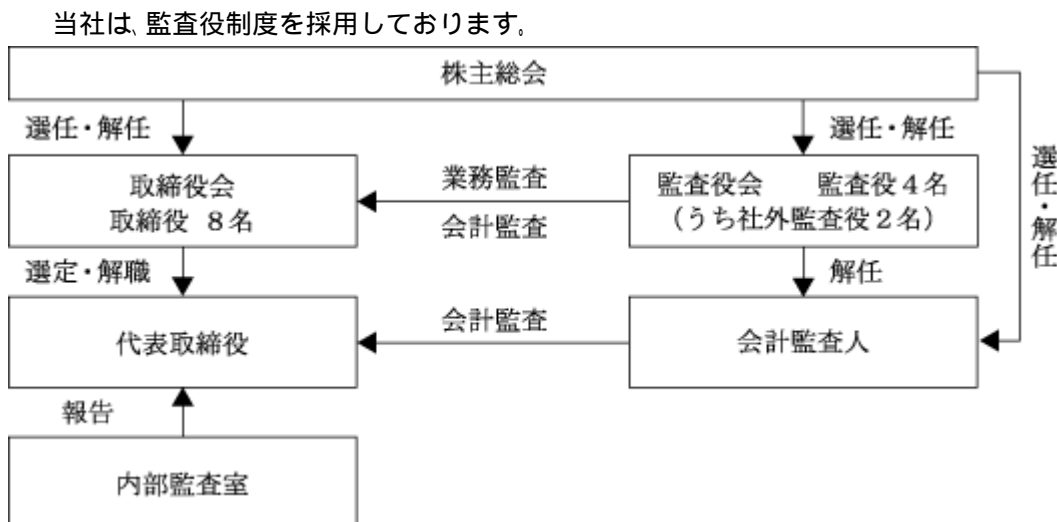
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容



当社の取締役会は、取締役 8 名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月 1 回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役 2 名、社外監査役 2 名（公認会計士及び弁護士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対しての適法性を監査することとしております。

以上のことから、各取締役の相互牽制機能は十分に働いているものと認識しており、また、独立性の高い社外監査役を選任することにより、取締役による職務執行の監視機能が適正に機能する体制が整備されております。そのため、社外取締役の選任のない現行体制を採用しているものであります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通および食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室（１名）および経理部（３名）の管理部門による要員を充て、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第２四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役へ報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、監査役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査役会に報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を２名選任しております。

社外監査役林一伸氏は、当社代表取締役川瀬公の娘婿であり、当社株式を６千株保有しておりますが、これ以外については、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、佐藤浩史氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外監査役２名は公認会計士及び弁護士であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、公認会計士及び弁護士としての専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

(ニ) 社外取締役を選任していない場合に、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役４名中２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | 対象となる役員 の員数(人) |
|--------------------|----------------|--------------------|-------------------|
| | | 基本報酬 | |
| 取締役 | 39,755 | 39,755 | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 7,677 | 7,677 | 2 |
| 社外役員 | 5,850 | 5,850 | 4 |

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日付で退任した監査役3名分、平成23年7月15日付で辞任した取締役1名分及び平成23年9月8日付で辞任した取締役1名分を含んでおります。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

| 銘柄数 | 貸借対照表計上額の合計額 |
|------|--------------|
| 12銘柄 | 274,609千円 |

(ロ) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|---|
| (株)パロー | 100,000 | 82,700 | 平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得したもの。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 105,000 | 40,320 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)りそなホールディングス | 50,500 | 19,998 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)名古屋銀行 | 65,617 | 17,585 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)三重銀行 | 75,750 | 16,968 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)トーカン | 5,000 | 5,750 | 取引先との関係の強化。 |
| ユタカフーズ(株) | 4,000 | 5,308 | 取引先との関係の強化。 |
| 横浜冷凍(株) | 5,000 | 2,825 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)横浜銀行 | 5,000 | 1,975 | 取引先との関係の強化。 |
| 第一生命保険(株) | 1 | 125 | 取引先との関係の強化。 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|---|
| (株)パロー | 100,000 | 137,900 | 平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得した。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 105,000 | 43,260 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)名古屋銀行 | 88,998 | 26,432 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)三重銀行 | 106,921 | 21,277 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)りそなホールディングス | 50,500 | 19,240 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)トーカン | 5,000 | 7,350 | 取引先との関係の強化。 |
| ユタカフーズ(株) | 4,000 | 6,240 | 取引先との関係の強化。 |
| 横浜冷凍(株) | 5,000 | 3,220 | 取引先との関係の強化。 |
| (株)横浜銀行 | 5,000 | 2,070 | 取引先との関係の強化。 |
| 第一生命保険(株) | 1 | 114 | 取引先との関係の強化。 |

(八) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司、後藤隆行であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 22,000 | | 22,000 | 5,250 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 22,000 | | 22,000 | 5,250 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「国際財務報告基準（IFRS）への対応の準備に関する助言、指導」等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,555,166 | 1,612,068 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,576 | 15,485 |
| 原材料及び貯蔵品 | 108,215 | 106,461 |
| 繰延税金資産 | 63,539 | 54,240 |
| その他 | 38,662 | 30,020 |
| 貸倒引当金 | 122 | 122 |
| 流動資産合計 | 1,783,037 | 1,818,154 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 2,823,894 | 1 2,802,631 |
| 減価償却累計額 | 1,217,278 | 1,312,108 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,606,616 | 1,490,522 |
| 機械装置及び運搬具 | 55,971 | 48,497 |
| 減価償却累計額 | 44,579 | 39,857 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,391 | 8,640 |
| 工具、器具及び備品 | 330,096 | 278,921 |
| 減価償却累計額 | 281,231 | 243,315 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 48,864 | 35,605 |
| 土地 | 1 5,843,822 | 1 5,850,506 |
| リース資産 | 315,421 | 391,196 |
| 減価償却累計額 | 119,479 | 201,755 |
| リース資産（純額） | 195,942 | 189,440 |
| 建設仮勘定 | 798 | - |
| 有形固定資産合計 | 7,707,435 | 7,574,715 |
| 無形固定資産 | 50,950 | 44,621 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 295,784 | 356,224 |
| 繰延税金資産 | 23,936 | 20,396 |
| その他 | 764,618 | 728,583 |
| 貸倒引当金 | 31,075 | 31,075 |
| 投資その他の資産合計 | 1,053,264 | 1,074,129 |
| 固定資産合計 | 8,811,650 | 8,693,466 |
| 資産合計 | 10,594,688 | 10,511,621 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 418,880 | 401,380 |
| 短期借入金 | 1 1,055,000 | 1 590,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 158,000 | 62,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,168,865 | 1 1,351,526 |
| リース債務 | 75,728 | 81,757 |
| 未払法人税等 | 51,901 | 92,961 |
| 未払消費税等 | 26,410 | 37,781 |
| 賞与引当金 | 102,000 | 86,000 |
| その他 | 366,235 | 357,846 |
| 流動負債合計 | 3,423,021 | 3,061,253 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 229,000 | 167,000 |
| 長期借入金 | 1 3,675,324 | 1 3,575,052 |
| リース債務 | 130,411 | 117,507 |
| 退職給付引当金 | 3,104 | 13,913 |
| 資産除去債務 | 22,221 | 22,699 |
| その他 | 1,096 | 1,106 |
| 固定負債合計 | 4,061,157 | 3,897,279 |
| 負債合計 | 7,484,179 | 6,958,532 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 資本剰余金 | 1,616,944 | 1,488,147 |
| 利益剰余金 | 865,690 | 883,582 |
| 自己株式 | 501,602 | 502 |
| 株主資本合計 | 3,129,042 | 3,519,238 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,533 | 33,849 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,533 | 33,849 |
| 純資産合計 | 3,110,508 | 3,553,088 |
| 負債純資産合計 | 10,594,688 | 10,511,621 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 10,721,910 | 10,523,649 |
| 売上原価 | 6,246,549 | 6,122,010 |
| 売上総利益 | 4,475,361 | 4,401,638 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,231,421 | 1, 2 4,091,875 |
| 営業利益 | 243,939 | 309,763 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,192 | 9,678 |
| 受取配当金 | 4,507 | 5,706 |
| 受取保険金 | 493 | 1,014 |
| 受取手数料 | 10,039 | 7,677 |
| 受取賃貸料 | 4,614 | 5,778 |
| 投資有価証券運用益 | - | 1,792 |
| その他 | 5,819 | 2,291 |
| 営業外収益合計 | 33,667 | 33,940 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111,227 | 117,684 |
| シンジケートローン手数料 | 2,374 | 2,374 |
| 投資有価証券運用損 | 16,934 | - |
| その他 | 948 | 7,991 |
| 営業外費用合計 | 131,485 | 128,050 |
| 経常利益 | 146,121 | 215,653 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 11,909 | - |
| 特別利益合計 | 11,909 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 5,232 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,277 | - |
| 投資有価証券評価損 | 41,547 | - |
| ゴルフ会員権償還損 | 3,000 | - |
| 特別損失合計 | 61,058 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 96,972 | 215,653 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 71,220 | 116,425 |
| 法人税等調整額 | 43,810 | 4,509 |
| 法人税等合計 | 115,031 | 120,934 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 18,058 | 94,718 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 18,058 | 94,718 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 18,058 | 94,718 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,021 | 52,383 |
| その他の包括利益合計 | 16,021 | 52,383 |
| 包括利益 (内訳) | 2,037 | 147,102 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,037 | 147,102 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 当期末残高 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,616,944 | 1,616,944 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 128,796 |
| 当期変動額合計 | - | 128,796 |
| 当期末残高 | 1,616,944 | 1,488,147 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 978,249 | 865,690 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 18,058 | 94,718 |
| 当期変動額合計 | 112,558 | 17,892 |
| 当期末残高 | 865,690 | 883,582 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 447,720 | 501,602 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分 | - | 547,152 |
| 当期変動額合計 | 53,881 | 501,100 |
| 当期末残高 | 501,602 | 502 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,295,483 | 3,129,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 18,058 | 94,718 |
| 自己株式の取得 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分 | - | 418,355 |
| 当期変動額合計 | 166,440 | 390,195 |
| 当期末残高 | 3,129,042 | 3,519,238 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 34,554 | 18,533 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,021 | 52,383 |
| 当期変動額合計 | 16,021 | 52,383 |
| 当期末残高 | 18,533 | 33,849 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 34,554 | 18,533 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,021 | 52,383 |
| 当期変動額合計 | 16,021 | 52,383 |
| 当期末残高 | 18,533 | 33,849 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,260,928 | 3,110,508 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 18,058 | 94,718 |
| 自己株式の取得 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分 | - | 418,355 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,021 | 52,383 |
| 当期変動額合計 | 150,419 | 442,579 |
| 当期末残高 | 3,110,508 | 3,553,088 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 96,972 | 215,653 |
| 減価償却費 | 217,538 | 221,821 |
| のれん償却額 | 1,659 | 1,457 |
| 長期前払費用償却額 | 790 | 790 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 40,800 | 16,000 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 18,405 | 20,039 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,557 | 10,808 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,699 | 15,385 |
| 支払利息 | 111,227 | 117,684 |
| 投資有価証券運用損益(は益) | 16,934 | 1,792 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,277 | - |
| 投資有価証券評価損 | 41,547 | - |
| ゴルフ会員権償還損 | 3,000 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,352 | 2,091 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,767 | 1,753 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 15,034 | 17,500 |
| 前受金の増減額(は減少) | 27,066 | 47,496 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,332 | 15,212 |
| その他 | 4,001 | 56,296 |
| 小計 | 407,562 | 565,433 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,960 | 14,599 |
| 利息の支払額 | 110,966 | 115,770 |
| 法人税等の支払額 | 128,177 | 75,832 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 180,378 | 388,429 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 202,400 | 52,411 |
| 定期預金の払戻による収入 | 178,074 | 20,270 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 173,393 | 21,445 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 34,137 | 12,002 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 8,222 | 14,067 |
| 差入保証金の差入による支出 | 120 | - |
| 差入保証金の回収による収入 | 17,150 | 5,348 |
| その他 | 23 | 10,044 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 206,581 | 36,129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 270,000 | 465,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,776,000 | 1,380,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,258,591 | 1,297,611 |
| 社債の償還による支出 | 234,000 | 158,000 |
| リース債務の返済による支出 | 71,079 | 87,551 |
| 自己株式の取得による支出 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 418,355 |
| 配当金の支払額 | 94,606 | 76,981 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 206,158 | 332,840 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 232,361 | 19,459 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,489,496 | 1,257,135 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,257,135 | 1,276,595 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は株式会社シヨクブン 1社であり、連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)……定額法

その他の有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 538,789千円 | 504,108千円 |
| 土地 | 1,849,103千円 | 1,849,103千円 |
| 計 | 2,387,893千円 | 2,353,212千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 705,000千円 | 390,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 966,454千円 | 1,138,084千円 |
| 長期借入金 | 2,922,818千円 | 2,835,988千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売促進費 | 359,236千円 | 339,619千円 |
| 給料及び手当 | 2,180,075千円 | 2,096,049千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 76,700千円 | 63,600千円 |
| 退職給付費用 | 68,128千円 | 76,035千円 |
| 福利厚生費 | 357,507千円 | 353,061千円 |
| 地代家賃 | 141,684千円 | 135,365千円 |
| 減価償却費 | 155,216千円 | 157,346千円 |
| 燃料水道光熱費 | 171,658千円 | 180,871千円 |

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 31,176千円 | 31,212千円 |

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 3,976千円 | |
| 工具、器具及び備品 | 182千円 | |
| リース資産 | 1,074千円 | |
| 計 | 5,232千円 | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 60,068千円 |
| 組替調整額 | 643千円 |
| 税効果調整前 | 60,712千円 |
| 税効果額 | 8,328千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 52,383千円 |
| その他の包括利益合計 | 52,383千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 11,856,669 | | | 11,856,669 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 738,665 | 93,001 | | 831,666 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 3,001株 |
| 平成23年 1月31日の取締役会の決議 による自己株式の取得による増加 | 90,000株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,590 | 5.00 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 38,910 | 3.50 | 平成22年 9月30日 | 平成22年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,588 | 3.50 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 11,856,669 | | | 11,856,669 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 831,666 | 100,996 | 931,750 | 912 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 996株

平成23年7月29日の取締役会の決議

による自己株式の取得による増加 100,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

平成23年12月2日の第三者割当によ

る自己株式の処分による減少 931,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,588 | 3.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 38,237 | 3.50 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,495 | 3.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 1,555,166千円 | 1,612,068千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 298,031千円 | 335,473千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,257,135千円 | 1,276,595千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 172,106 | 144,070 | 28,035 |
| 工具、器具及び備品 | 58,213 | 44,673 | 13,539 |
| 合計 | 230,320 | 188,744 | 41,575 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 53,354 | 46,600 | 6,754 |
| 工具、器具及び備品 | 44,050 | 40,549 | 3,501 |
| 合計 | 97,405 | 87,149 | 10,255 |

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位 : 千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 31,319 | 8,508 |
| 1年超 | 10,255 | 1,747 |
| 合計 | 41,575 | 10,255 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 : 千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 48,913 | 31,319 |
| 減価償却費相当額 | 48,913 | 31,319 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、また、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引（金利スワップ取引）は実需の範囲で行うこととしており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引について、相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の管理については、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------|--------------------|------------|------------|
| 現金及び預金 | 1,555,166 | 1,555,166 | |
| 受取手形及び売掛金 | 17,576 | 17,576 | |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 193,555 | 193,555 | |
| 資産計 | 1,766,298 | 1,766,298 | |
| 支払手形及び買掛金 | 418,880 | 418,880 | |
| 短期借入金 | 1,055,000 | 1,055,000 | |
| 未払法人税等 | 51,901 | 51,901 | |
| 未払消費税等 | 26,410 | 26,410 | |
| 社債 | 387,000 | 401,476 | 14,476 |
| 長期借入金 | 4,844,189 | 5,047,278 | 203,089 |
| リース債務 | 206,139 | 204,434 | 1,705 |
| 負債計 | 6,989,521 | 7,205,382 | 215,860 |
| デリバティブ取引 | | | |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------|--------------------|------------|------------|
| 現金及び預金 | 1,612,068 | 1,612,068 | |
| 受取手形及び売掛金 | 15,485 | 15,485 | |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 267,104 | 267,104 | |
| 資産計 | 1,894,658 | 1,894,658 | |
| 支払手形及び買掛金 | 401,380 | 401,380 | |
| 短期借入金 | 590,000 | 590,000 | |
| 未払法人税等 | 92,961 | 92,961 | |
| 未払消費税等 | 37,781 | 37,781 | |
| 社債 | 229,000 | 237,486 | 8,486 |
| 長期借入金 | 4,926,578 | 5,118,433 | 191,855 |
| リース債務 | 199,265 | 197,328 | 1,936 |
| 負債計 | 6,476,966 | 6,675,371 | 198,404 |
| デリバティブ取引 | | | |

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 7,504 | 7,504 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 94,725 | 81,615 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,509,649 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 17,576 | | | |
| 合計 | 1,527,226 | | | |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,567,103 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 15,485 | | | |
| 合計 | 1,582,589 | | | |

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 158,000 | 62,000 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 41,000 |
| 長期借入金 | 1,168,865 | 1,182,406 | 736,336 | 593,460 | 583,939 | 579,183 |
| リース債務 | 75,728 | 65,385 | 42,731 | 16,994 | 2,790 | 2,508 |
| 合計 | 1,402,593 | 1,309,791 | 821,067 | 652,454 | 628,729 | 622,691 |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 62,000 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 41,000 | |
| 長期借入金 | 1,351,526 | 931,916 | 815,412 | 800,416 | 597,993 | 429,315 |
| リース債務 | 81,757 | 59,173 | 33,436 | 14,377 | 7,878 | 2,641 |
| 合計 | 1,495,283 | 1,033,089 | 890,848 | 856,793 | 646,871 | 431,956 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 10,108 | 8,299 | 1,808 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 10,108 | 8,299 | 1,808 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 183,447 | 216,365 | 32,917 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 183,447 | 216,365 | 32,917 |
| 合計 | | 193,555 | 224,664 | 31,109 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 156,780 | 97,545 | 59,234 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 156,780 | 97,545 | 59,234 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 110,324 | 139,120 | 28,795 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 110,324 | 139,120 | 28,795 |
| 合計 | | 267,104 | 236,666 | 30,438 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,504千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額81,615千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-------------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払 固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 3,421,080 | 2,720,000 | (注) |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-------------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払 固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 3,658,400 | 2,789,316 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 572,419 | 561,006 |
| (2) 年金資産(千円) | 510,966 | 507,173 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 61,452 | 53,833 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 78,388 | 39,920 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 16,935 | 13,913 |
| (6) 前払年金費用(千円) | 20,039 | |
| (7) 退職給付引当金(5)-(6) | 3,104 | 13,913 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 52,304 | 52,748 |
| (2) 利息費用(千円) | 5,841 | 5,724 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 10,610 | 7,664 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 38,636 | 44,753 |
| (5) 退職給付費用(千円) | 86,170 | 95,561 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.0% | 1.0% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 1.5% |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

4年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 41,130千円 | 32,370千円 |
| 未払事業税 | 6,448千円 | 8,721千円 |
| 未払社会保険料 | 5,221千円 | 4,312千円 |
| 投資有価証券運用損 | 12,571千円 | 6,761千円 |
| 減損損失 | 44,892千円 | 34,251千円 |
| 退職給付引当金 | | 5,154千円 |
| 投資有価証券評価損 | 16,751千円 | 14,649千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,521千円 | 4,192千円 |
| その他 | 31,428千円 | 26,128千円 |
| 繰延税金資産小計 | 170,967千円 | 136,541千円 |
| 評価性引当額 | 75,411千円 | 61,904千円 |
| 繰延税金資産合計 | 95,555千円 | 74,637千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 前払年金費用 | 8,080千円 | |
| 繰延税金負債合計 | 8,080千円 | |
| 繰延税金資産の純額 | 87,475千円 | 74,637千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 63,539千円 | 54,240千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 23,936千円 | 20,396千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.3% | 40.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% | 1.2% |
| 住民税均等割額 | 30.5% | 14.2% |
| 評価性引当額の増減 | 49.1% | 2.1% |
| 過年度法人税等 | 2.7% | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 2.6% |
| その他 | 0.8% | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 118.6% | 56.1% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,192千円、その他有価証券評価差額金額が601千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,590千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------------|----------------|----|--------------|
| 役員 | 川瀬 公 | | | 当社 代表取締役 | (被所有) 直接 20.3 | | 自己株式の 処分 | 418,355 (注) | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は平成23年12月2日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は、取締役会決議日の直前営業日の直前6ヵ月間の終値の平均値によっております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 282.13円 | 299.69円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | 1.63円 | 8.42円 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 18,058 | 94,718 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円) | 18,058 | 94,718 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,103,006 | 11,249,808 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,110,508 | 3,553,088 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,110,508 | 3,553,088 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 11,025,003 | 11,855,757 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------|---------------|-----------------|----------------------|---------------------|---------------|----|-------------|
| 株式会社 シヨクブン | 第10回 無担保社債 | 平成16年 9月30日 | 60,000 (60,000) | () | TIBOR(6M)+0.1 | なし | 平成23年9月30日 |
| 株式会社 シヨクブン | 第13回 無担保社債 | 平成17年 12月12日 | 40,000 (20,000) | 20,000 (20,000) | TIBOR(6M)+0.1 | なし | 平成24年12月12日 |
| 株式会社 シヨクブン | 第14回 無担保社債 | 平成21年 3月27日 | 36,000 (36,000) | () | 0.94 | なし | 平成24年3月27日 |
| 株式会社 シヨクブン | 第15回 無担保社債 | 平成21年 8月31日 | 79,000 (14,000) | 65,000 (14,000) | 1.11 | なし | 平成28年8月31日 |
| 株式会社 シヨクブン | 第16回 無担保社債 | 平成21年 12月30日 | 86,000 (14,000) | 72,000 (14,000) | 0.91 | なし | 平成28年12月30日 |
| 株式会社 シヨクブン | 第17回 無担保社債 | 平成22年 3月31日 | 86,000 (14,000) | 72,000 (14,000) | 0.99 | なし | 平成29年3月31日 |
| 計 | | | 387,000 (158,000) | 229,000 (62,000) | | | |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は、以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 62,000 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 41,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 1,055,000 | 590,000 | 0.99 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,168,865 | 1,351,526 | 1.99 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 75,728 | 81,757 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,675,324 | 3,575,052 | 2.16 | 平成25年4月～ 平成31年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 130,411 | 117,507 | | 平成25年4月～ 平成30年8月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 6,105,328 | 5,715,843 | | |

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 931,916 | 815,412 | 800,416 | 597,993 |
| リース債務(千円) | 59,173 | 33,436 | 14,377 | 7,878 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 (千円) | 2,599,834 | 5,148,541 | 8,072,034 | 10,523,649 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) | 35,760 | 31,767 | 159,160 | 215,653 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 12,682 | 5,563 | 71,329 | 94,718 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 1.15 | 0.51 | 6.44 | 8.42 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 1.15 | 0.65 | 5.89 | 1.97 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,436,813 | 1,492,207 |
| 売掛金 | 16,378 | 14,480 |
| 原材料及び貯蔵品 | 106,794 | 105,151 |
| 前払費用 | 26,270 | 26,780 |
| 繰延税金資産 | 61,538 | 52,464 |
| 未収入金 | 11,361 | 2,736 |
| その他 | 748 | 179 |
| 貸倒引当金 | 122 | 122 |
| 流動資産合計 | 1,659,781 | 1,693,878 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 2,352,001 | 1 2,330,160 |
| 減価償却累計額 | 906,829 | 970,345 |
| 建物(純額) | 1,445,172 | 1,359,815 |
| 構築物 | 1 471,051 | 1 471,629 |
| 減価償却累計額 | 309,629 | 340,921 |
| 構築物(純額) | 161,422 | 130,707 |
| 機械及び装置 | 41,977 | 34,503 |
| 減価償却累計額 | 33,301 | 27,739 |
| 機械及び装置(純額) | 8,675 | 6,764 |
| 車両運搬具 | 11,993 | 11,993 |
| 減価償却累計額 | 11,236 | 11,586 |
| 車両運搬具(純額) | 757 | 407 |
| 工具、器具及び備品 | 322,957 | 271,781 |
| 減価償却累計額 | 275,499 | 236,820 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 47,457 | 34,960 |
| 土地 | 1 5,811,909 | 1 5,818,593 |
| リース資産 | 315,421 | 391,196 |
| 減価償却累計額 | 119,479 | 201,755 |
| リース資産(純額) | 195,942 | 189,440 |
| 建設仮勘定 | 798 | - |
| 有形固定資産合計 | 7,672,135 | 7,540,689 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,915 | 2,458 |
| 借地権 | 5,999 | 5,999 |
| ソフトウェア | 8,051 | 3,656 |
| その他 | 32,528 | 32,143 |
| 無形固定資産合計 | 50,495 | 44,257 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 295,784 | 356,224 |
| 関係会社株式 | 55,171 | 55,171 |
| 出資金 | 166 | 166 |
| 長期債権 | 31,075 | 31,075 |
| 長期前払費用 | 14,368 | 10,120 |
| 繰延税金資産 | 22,582 | 18,187 |
| 長期預金 | 505,300 | 500,000 |
| 差入保証金 | 148,751 | 144,100 |
| その他 | 63,970 | 42,011 |
| 貸倒引当金 | 31,075 | 31,075 |
| 投資その他の資産合計 | 1,106,094 | 1,125,982 |
| 固定資産合計 | 8,828,725 | 8,710,929 |
| 資産合計 | 10,488,506 | 10,404,807 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 413,881 | 2 401,246 |
| 短期借入金 | 1 1,055,000 | 1 590,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 158,000 | 62,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,168,865 | 1 1,351,526 |
| リース債務 | 75,728 | 81,757 |
| 未払金 | 2 129,711 | 2 147,968 |
| 未払費用 | 165,974 | 157,576 |
| 未払法人税等 | 39,741 | 81,899 |
| 未払消費税等 | 25,151 | 36,373 |
| 前受金 | 71,246 | 23,749 |
| 預り金 | 9,365 | 34,559 |
| 賞与引当金 | 100,000 | 84,000 |
| その他 | 445 | 462 |
| 流動負債合計 | 3,413,111 | 3,053,118 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 229,000 | 167,000 |
| 長期借入金 | 1 3,675,324 | 1 3,575,052 |
| リース債務 | 130,411 | 117,507 |
| 退職給付引当金 | - | 8,227 |
| 資産除去債務 | 22,221 | 22,699 |
| その他 | 1,090 | 1,093 |
| 固定負債合計 | 4,058,047 | 3,891,580 |
| 負債合計 | 7,471,159 | 6,944,699 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 611,806 | 611,806 |
| その他資本剰余金 | 1,005,138 | 876,341 |
| 資本剰余金合計 | 1,616,944 | 1,488,147 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 115,004 | 115,004 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 657,524 | 675,598 |
| 利益剰余金合計 | 772,529 | 790,603 |
| 自己株式 | 501,602 | 502 |
| 株主資本合計 | 3,035,881 | 3,426,258 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,533 | 33,849 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,533 | 33,849 |
| 純資産合計 | 3,017,347 | 3,460,108 |
| 負債純資産合計 | 10,488,506 | 10,404,807 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 10,705,082 | 10,510,304 |
| 売上原価 | 1 6,257,364 | 1 6,137,201 |
| 売上総利益 | 4,447,718 | 4,373,103 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 363,415 | 342,321 |
| 広告宣伝費 | 63,653 | 62,926 |
| 役員報酬 | 70,699 | 53,282 |
| 給料及び手当 | 2,146,994 | 2,063,658 |
| 賞与引当金繰入額 | 74,700 | 61,600 |
| 退職給付費用 | 64,508 | 72,453 |
| 福利厚生費 | 351,128 | 346,385 |
| 地代家賃 | 138,204 | 131,885 |
| 賃借料 | 44,391 | 30,623 |
| 保守修繕費 | 74,924 | 78,892 |
| 減価償却費 | 154,059 | 155,981 |
| 燃料水道光熱費 | 171,462 | 180,699 |
| 租税公課 | 64,362 | 66,067 |
| 保険料 | 50,515 | 53,190 |
| その他 | 422,374 | 414,120 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,255,395 | 4,114,090 |
| 営業利益 | 192,322 | 259,012 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,191 | 9,678 |
| 受取配当金 | 3 34,507 | 3 35,706 |
| 受取保険金 | 493 | 1,014 |
| 受取手数料 | 10,039 | 7,677 |
| 受取賃貸料 | 4,550 | 5,707 |
| 投資有価証券運用益 | - | 1,792 |
| その他 | 5,415 | 1,957 |
| 営業外収益合計 | 63,198 | 63,534 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106,273 | 114,625 |
| 社債利息 | 4,829 | 2,944 |
| シンジケートローン手数料 | 2,374 | 2,374 |
| 投資有価証券運用損 | 16,934 | - |
| その他 | 948 | 7,991 |
| 営業外費用合計 | 131,361 | 127,936 |
| 経常利益 | 124,159 | 194,611 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 11,909 | - |
| 特別利益合計 | 11,909 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 5,232 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,277 | - |
| 投資有価証券評価損 | 41,547 | - |
| ゴルフ会員権償還損 | 3,000 | - |
| 特別損失合計 | 61,058 | - |
| 税引前当期純利益 | 75,009 | 194,611 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,444 | 94,571 |
| 法人税等調整額 | 44,290 | 5,139 |
| 法人税等合計 | 94,734 | 99,711 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 19,724 | 94,900 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | |
|---------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | | | | | | |
| (1) 原材料期首たな卸高 | | 55,709 | | | 64,028 | | |
| (2) 当期原材料仕入高 | | 5,029,321 | | | 4,929,902 | | |
| 合計 | | 5,085,030 | | | 4,993,930 | | |
| (3) 原材料期末たな卸高 | | 64,028 | 5,021,002 | 80.2 | 64,058 | 4,929,872 | 80.3 |
| 2 労務費 | | | | | | | |
| (1) 給料手当 | | 671,735 | | | 661,157 | | |
| (2) 福利厚生費 | | 107,923 | | | 104,846 | | |
| (3) 退職給付費用 | | 18,042 | | | 19,526 | | |
| (4) 賞与引当金繰入額 | | 25,300 | | | 22,400 | | |
| (5) その他 | | 48 | 823,050 | 13.2 | | 807,930 | 13.2 |
| 3 経費 | | | | | | | |
| (1) 地代家賃 | | 21,207 | | | 19,635 | | |
| (2) 賃借料 | | 51,424 | | | 38,424 | | |
| (3) 保守修繕費 | | 24,096 | | | 24,766 | | |
| (4) 減価償却費 | | 63,981 | | | 65,931 | | |
| (5) 燃料水道光熱費 | | 71,619 | | | 76,964 | | |
| (6) 支払手数料 | | 100,417 | | | 97,499 | | |
| (7) その他 | | 80,564 | 413,311 | 6.6 | 76,175 | 399,398 | 6.5 |
| 当期売上原価 | | | 6,257,364 | 100.0 | | 6,137,201 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 当期末残高 | 1,148,010 | 1,148,010 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 611,806 | 611,806 |
| 当期末残高 | 611,806 | 611,806 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,005,138 | 1,005,138 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 128,796 |
| 当期変動額合計 | - | 128,796 |
| 当期末残高 | 1,005,138 | 876,341 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,616,944 | 1,616,944 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 128,796 |
| 当期変動額合計 | - | 128,796 |
| 当期末残高 | 1,616,944 | 1,488,147 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 115,004 | 115,004 |
| 当期末残高 | 115,004 | 115,004 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 771,748 | 657,524 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 19,724 | 94,900 |
| 当期変動額合計 | 114,224 | 18,074 |
| 当期末残高 | 657,524 | 675,598 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 886,753 | 772,529 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 19,724 | 94,900 |
| 当期変動額合計 | 114,224 | 18,074 |
| 当期末残高 | 772,529 | 790,603 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 447,720 | 501,602 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分 | - | 547,152 |
| 当期変動額合計 | 53,881 | 501,100 |
| 当期末残高 | 501,602 | 502 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,203,987 | 3,035,881 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 19,724 | 94,900 |
| 自己株式の取得 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分 | - | 418,355 |
| 当期変動額合計 | 168,106 | 390,377 |
| 当期末残高 | 3,035,881 | 3,426,258 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 34,554 | 18,533 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,021 | 52,383 |
| 当期変動額合計 | 16,021 | 52,383 |
| 当期末残高 | 18,533 | 33,849 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 34,554 | 18,533 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,021 | 52,383 |
| 当期変動額合計 | 16,021 | 52,383 |
| 当期末残高 | 18,533 | 33,849 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,169,432 | 3,017,347 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 94,500 | 76,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 19,724 | 94,900 |
| 自己株式の取得 | 53,881 | 46,052 |
| 自己株式の処分 | - | 418,355 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,021 | 52,383 |
| 当期変動額合計 | 152,085 | 442,761 |
| 当期末残高 | 3,017,347 | 3,460,108 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く) ……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 499,250千円 | 471,775千円 |
| 構築物 | 39,539千円 | 32,332千円 |
| 土地 | 1,817,190千円 | 1,817,190千円 |
| 計 | 2,355,980千円 | 2,321,299千円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 705,000千円 | 390,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 966,454千円 | 1,138,084千円 |
| 長期借入金 | 2,922,818千円 | 2,835,988千円 |

2 関係会社に対する負債

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 61,613千円 | 60,502千円 |
| 未払金 | 15,858千円 | 10,763千円 |

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 3,976千円 | |
| 工具、器具及び備品 | 182千円 | |
| リース資産 | 1,074千円 | |
| 計 | 5,232千円 | |

3 関係会社に係る注記

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 30,000千円 | 30,000千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 738,665 | 93,001 | | 831,666 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 3,001株 |
| 平成23年1月31日の取締役会の決議 による自己株式の取得による増加 | 90,000株 |

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 831,666 | 100,996 | 931,750 | 912 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------------------|----------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 996株 |
| 平成23年7月29日の取締役会の決議 による自己株式の取得による増加 | 100,000株 |

減少の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------------------------|----------|
| 平成23年12月2日の第三者割当によ る自己株式の処分による減少 | 931,750株 |
|-------------------------------------|----------|

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 104,714 | 89,212 | 15,502 |
| 車両運搬具 | 67,392 | 54,858 | 12,533 |
| 工具、器具及び備品 | 58,213 | 44,673 | 13,539 |
| 合計 | 230,320 | 188,744 | 41,575 |

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 21,753 | 18,818 | 2,935 |
| 車両運搬具 | 31,600 | 27,781 | 3,819 |
| 工具、器具及び備品 | 44,050 | 40,549 | 3,501 |
| 合計 | 97,405 | 87,149 | 10,255 |

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 31,319 | 8,508 |
| 1年超 | 10,255 | 1,747 |
| 合計 | 41,575 | 10,255 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 48,913 | 31,319 |
| 減価償却費相当額 | 48,913 | 31,319 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子会社株式 | 55,171 | 55,171 |

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 40,320千円 | 31,617千円 |
| 未払事業税 | 5,478千円 | 7,885千円 |
| 未払社会保険料 | 5,118千円 | 4,212千円 |
| 投資有価証券運用損 | 12,571千円 | 6,761千円 |
| 減損損失 | 34,123千円 | 24,903千円 |
| 退職給付引当金 | 千円 | 3,047千円 |
| 投資有価証券評価損 | 16,751千円 | 14,649千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,521千円 | 4,192千円 |
| その他 | 30,053千円 | 26,007千円 |
| 繰延税金資産小計 | 156,938千円 | 123,277千円 |
| 評価性引当額 | 64,737千円 | 52,624千円 |
| 繰延税金資産合計 | 92,201千円 | 70,652千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 前払年金費用 | 8,080千円 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 8,080千円 | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 84,121千円 | 70,652千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.3% | 40.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.9% | 1.3% |
| 住民税均等割額 | 39.2% | 15.4% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 16.1% | 6.2% |
| 評価性引当額の増減 | 63.5% | 2.3% |
| 過年度法人税等 | 3.5% | |
| 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 | | 2.7% |
| その他 | 0.0% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 126.3% | 51.2% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,876千円、その他有価証券評価差額金額が601千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,274千円増加しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 273.68円 | 291.85円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | 1.78円 | 8.44円 |

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 19,724 | 94,900 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円) | 19,724 | 94,900 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,103,006 | 11,249,808 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,017,347 | 3,460,108 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,017,347 | 3,460,108 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 11,025,003 | 11,855,757 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)パロー | 100,000 | 137,900 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 105,000 | 43,260 |
| | | (株)名古屋銀行 | 88,998 | 26,432 |
| | | (株)三重銀行 | 106,921 | 21,277 |
| | | (株)りそなホールディングス | 50,500 | 19,240 |
| | | (株)ショクブンちた | 80 | 7,503 |
| | | (株)トーカン | 5,000 | 7,350 |
| | | ユタカフーズ(株) | 4,000 | 6,240 |
| | | 横浜冷凍(株) | 5,000 | 3,220 |
| | | (株)横浜銀行 | 5,000 | 2,070 |
| | | 第一生命保険(株) | 1 | 114 |
| | | その他(1銘柄) | 21,000 | 1 |
| 計 | | 491,501 | 274,609 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資事業有限責任組合等への出資) | | |
| | | 東海夢ファンド第1号 投資事業有限責任組合 | 50 | 41,835 |
| | | ジャフコV2C号 投資事業有限責任組合 | 1 | 39,779 |
| 計 | | 51 | 81,615 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,352,001 | 4,492 | 26,333 | 2,330,160 | 970,345 | 83,276 | 1,359,815 |
| 構築物 | 471,051 | 578 | | 471,629 | 340,921 | 31,292 | 130,707 |
| 機械及び装置 | 41,977 | 710 | 8,183 | 34,503 | 27,739 | 1,792 | 6,764 |
| 車両運搬具 | 11,993 | | | 11,993 | 11,586 | 350 | 407 |
| 工具、器具及び 備品 | 322,957 | 7,027 | 58,202 | 271,781 | 236,820 | 14,472 | 34,960 |
| 土地 | 5,811,909 | 6,856 | 173 | 5,818,593 | | | 5,818,593 |
| リース資産 | 315,421 | 76,835 | 1,060 | 391,196 | 201,755 | 83,005 | 189,440 |
| 建設仮勘定 | 798 | 6,710 | 7,508 | | | | |
| 有形固定資産計 | 9,328,111 | 103,209 | 101,462 | 9,329,858 | 1,789,169 | 214,188 | 7,540,689 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 7,285 | | | 7,285 | 4,826 | 1,457 | 2,458 |
| 借地権 | 5,999 | | | 5,999 | | | 5,999 |
| ソフトウェア | 21,978 | | 5,260 | 16,718 | 13,062 | 4,395 | 3,656 |
| その他 | 34,566 | | | 34,566 | 2,422 | 384 | 32,143 |
| 無形固定資産計 | 69,829 | | 5,260 | 64,569 | 20,312 | 6,237 | 44,257 |
| 長期前払費用 | 36,290 | | 17,309 | 18,981 | 8,860 | 4,247 | 10,120 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|----------|--------|----------|
| 建物 | 愛知県春日井市 | 工場設備工事 | 3,780千円 |
| 工具、器具及び備品 | 名古屋市守山区他 | 営業所備品 | 7,027千円 |
| 土地 | 愛知県春日井市 | 事業用地 | 6,856千円 |
| リース資産 | 愛知県春日井市 | 事業用機械 | 21,816千円 |
| | 名古屋市南区 | 冷凍コンテナ | 7,250千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 31,197 | 122 | 122 | | 31,197 |
| 賞与引当金 | 100,000 | 84,000 | 100,000 | | 84,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| 現金 | 44,729 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,073,935 |
| 普通預金(決済性預金を含んでいる。) | 38,070 |
| 別段預金 | 901 |
| 定期預金 | 326,271 |
| 定期積金 | 8,300 |
| 計 | 1,447,478 |
| 合計 | 1,492,207 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| (株)ショクブンちた | 8,155 |
| トオカツフーズ(株) | 3,051 |
| (株)食文化研究所(関係会社) | 106 |
| その他 | 3,166 |
| 合計 | 14,480 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$ |
| 16,378 | 11,035,820 | 11,037,718 | 14,480 | 99.87 | 0.51 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 原材料 | |
| 肉類 | 7,331 |
| 魚貝類 | 20,605 |
| 野菜類 | 2,453 |
| 海産乾物類 | 5,779 |
| 冷凍食品 | 15,048 |
| 加工品 | 1,058 |
| その他(食料品等) | 11,780 |
| 計 | 64,058 |
| 貯蔵品 | |
| 事務用品 | 8,990 |
| 包装資材 | 10,948 |
| メニュー(販売商品カタログ) | 4,597 |
| 被服等 | 13,675 |
| その他 | 2,881 |
| 計 | 41,093 |
| 合計 | 105,151 |

(b) 負債の部
イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| (株)トーカン | 77,006 |
| (株)食文化研究所(関係会社) | 60,502 |
| 杉本食肉産業(株) | 49,308 |
| (株)イト商 | 24,226 |
| 丸進青果(株) | 22,666 |
| その他 | 167,535 |
| 合計 | 401,246 |

ロ 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 200,000 |
| (株)横浜銀行 | 120,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 100,000 |
| (株)中京銀行 | 100,000 |
| (株)三重銀行 | 70,000 |
| 合計 | 590,000 |

ハ 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 504,284 |
| (株)横浜銀行 | 412,800 |
| (株)りそな銀行 | 139,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 99,226 |
| (株)三重銀行 | 82,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 56,000 |
| (株)名古屋銀行 | 38,216 |
| (株)三井住友銀行 | 20,000 |
| 合計 | 1,351,526 |

二 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,372,716 |
| (株)横浜銀行 | 1,226,600 |
| (株)商工組合中央金庫 | 539,064 |
| (株)三重銀行 | 176,672 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 120,000 |
| (株)三井住友銀行 | 80,000 |
| (株)りそな銀行 | 60,000 |
| 合計 | 3,575,052 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の 買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp |
| 株主に対する特典 | 毎年9月30日および3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円 相当の当社取扱商品を贈呈する。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の
規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を
受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第35期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第35期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第36期第1四半期 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日 東海財務局長に提出 |
| | 第36期第2四半期 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日 東海財務局長に提出 |
| | 第36期第3四半期 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 平成24年2月9日 東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月30日 東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成23年12月6日 東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成23年12月6日 東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成23年12月15日 東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年8月5日 東海財務局長に提出 平成23年9月1日 東海財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書 及びその添付書類 | 第三者割当による自己株式の処分に関するもの | | 平成23年11月15日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショクブンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。